

(エ) 圏域内企業の支援体制の充実

○現況と課題○

秩父圏域は、林業、繊維業、鉱業、窯業などの地場産業で栄えてきましたが、これらに代わり、昭和40年頃から電気機械・電子部品・精密機械などの製造業が急速に増加し、地域経済を支える主力産業となっています。

現在、国内経済は個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、輸出において米中経済摩擦を背景にした世界経済の減速を受けて、企業の生産活動の一部に弱さが続いている状況です。この中で、雇用全体の約7割を担う中小企業や小規模事業者では、人口減少と少子高齢化が最大の課題になっており、景況感は改善傾向にあるものの、大企業との生産性格差が拡大し、国内市場の縮小、人材不足、設備の老朽化、事業継承など、様々な環境変化や課題が顕在化しています。今後、持続的な経済成長につなげるためには、働き方改革や新技術の導入を進めて生産性の向上を図り、多様な人材による労働力を確保することが大きな課題となっています。

圏域内には、世界に通じる優れた技術を持つ企業が数多くある反面、経営基盤の脆弱な中小零細企業が多く存在しています。どの企業も雇用の場として重要な役割を果たしており、企業ニーズをしっかりと把握したうえで、支援体制を構築することが重要となっています。

現在、秩父圏域は働く場所を求めて人口が流出するなど、深刻な人口減少と高齢化の問題に直面しています。圏域内の定住人口を確保・維持するためには、秩父地域雇用対策協議会やハローワーク秩父、埼玉県秩父地域振興センター、圏域内の県立高等学校などと協力して雇用対策を実施することが必要不可欠な状況となっています。

○今後の展望○

圏域内の企業等が求める社会経済状況の変化に応じた企業支援ニーズを的確に把握し、効果的な企業支援施策を実施していきます。

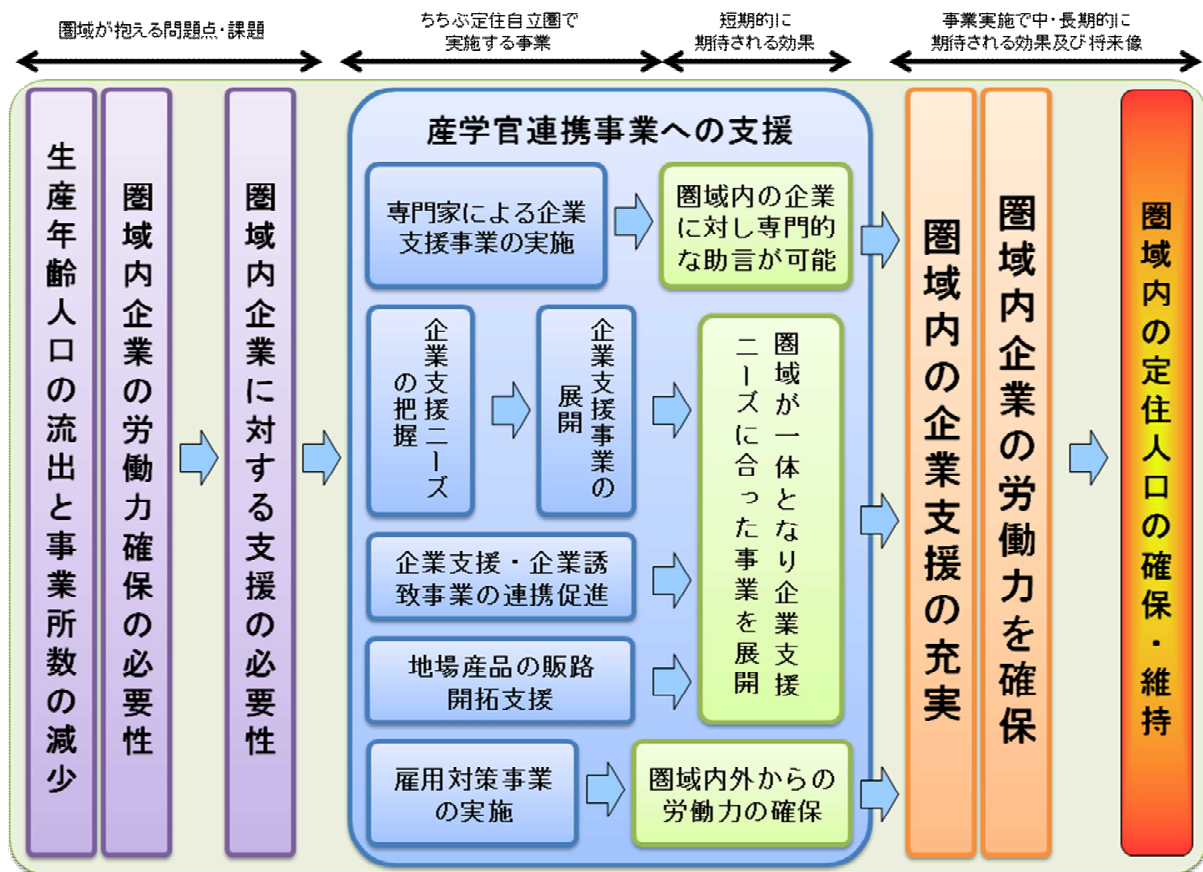
訪問型の企業支援では、「産学官連携コーディネート事業」と「中小企業応援プロジェクト事業」により、中小企業診断士等の専門家によるタイムリーな啓発、対策、支援策を講じるとともに、成長産業などの新分野への参入や計画経営の高度化に取り組むための啓発、事業承継や創業支援、人材育成などへの支援も行っていきます。

実施にあたっては、秩父商工会議所、各商工会、(一財)秩父地域地場産業振興センターなどに加え、金融機関などの関係機関の一体的な支援体制の構築が不可欠なため、圏域内の支援機関等の連携を密にして推進していきます。

企業誘致活動については、県内外でのイベント等に共同出展するなど、引き続き、1市4町が連携してPR活動に取り組んでいきます。

雇用対策としては、「秩父に住んで働こう」の合言葉のもと、秩父地域雇用対策協議会が実施している各種事業を実施することにより、秩父地域の良さや地域内企業の魅力をPRし、若者の定住促進につなげ、中長期的に圏域内の定住人口の確保・維持を目指します。

○戦略図○



○主要事業○

定住自立圏形成協定で締結した内容に基づき、以下の主要事業を実施します。

【形成協定】
 (エ) 圏域内企業の支援体制の充実
 事業者及び創業希望者を対象にコーディネーターを派遣し経営課題などに関する診断、助言などの一貫した支援を行うための産学官連携コーディネート事業等を実施する。

○取組の成果指標○

指標 1	経営革新計画、各種補助金等採択件数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	80 件	80 件	80 件	80 件	80 件
実績					
指標 2	就職面接会参加事業社数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	80 社	80 社	80 社	80 社	80 社
実績					

① 産学官連携事業等に対する支援

事業名	訪問型による企業支援の実施					43	関係市町名			
事業概要	<p>中小企業診断士などの資格を有し、企業支援に精通したコーディネーターによる訪問型の企業支援を、(一財)秩父地域地場産業振興センターに委託して実施する。</p> <p>伴走型企業支援の強化が目的の「中小企業応援プロジェクト事業」では、企業等が抱える課題解決のための助言、経営改善の動機付けや具体的な改善に向けた支援、各種補助金や経営計画の策定支援等を行う。</p> <p>また、「産学官連携コーディネート事業」と連携した一体的な支援により、効率的に企業等の競争力の強化、経営力・販売力の向上等を図る。</p>					秩父市 (企業支援センター)	横瀬町 (振興課)	皆野町 (産業観光課)	長瀬町 (産業観光課)	小鹿野町 (産業振興課)
成果	<p>専門的知見を有するコーディネーターが支援を行うことによって、圏域内の企業に対する支援体制の充実が図れる。また、コーディネーターが圏域内企業の活動状況を把握し、行政と情報共有することで効果的な企業支援策を打ち出すことにつながる。</p>									
関係市町の役割分担	<p>秩父市は事業実施に関わる事務を行い、各町は秩父市と協力して、事業の周知、需要調査、情報収集等を行う。</p>									
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計				
	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	62,000				
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし									
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方										
	R2	R3	R4	R5	R6	計				
市負担額	6,676	6,676	6,676	6,676	6,676	33,380				
各町負担額	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	7,155				

事業名	企業支援事業の展開					44	関係市町名
事業概要	<p>社会経済状況の変化に応じた企業支援ニーズを的確に捉え、企業等が抱える課題克服への支援を行う。</p> <p>支援テーマとしては、計画経営、事業承継、販路拡大、人材育成、創業などへの支援となるが、この中でも特に計画経営の促進について、圏域全体で経営革新計画の策定を推奨するため、経営革新計画奨励金を支給する。</p> <p>また、圏域内の産業活性化イベントへの支援も行う。</p>					<p>秩父市（企業支援センター、商工課）</p> <p>横瀬町（振興課）</p> <p>皆野町（産業観光課）</p> <p>長瀬町（産業観光課）</p> <p>小鹿野町（産業振興課）</p>	
成果	<p>圏域内の企業等が自社の現状を分析し、課題を解決することで業績が向上することで、地域経済への波及効果が期待できる。</p>						
関係市町の役割分担	<p>秩父市は各町と協力し支援施策を立案し実施する。</p>						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	7,150	7,150	7,150	7,150	7,150	35,750	
国県補助事業等の名称・補助率等	<p>該当なし</p>						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	19,250	
各町負担額	825	825	825	825	825	4,125	

事業名	企業支援・企業誘致事業の連携促進					45	関係市町名
事業概要	<p>秩父市が各町と連携し、圏域全体の企業情報の収集、公的助成制度の紹介などを行う。</p> <p>具体的には、国内最大級のビジネスマッチングイベントである「彩の国ビジネスアリーナ」等に出展し、「秩父地域企業立地ガイド」やPR動画「立地するなら秩父へ!」を活用して圏域全体のPRと企業誘致活動を行う。また、圏域内企業の出展の場を提供することで、企業PRの機会を創出し、ビジネスマッチングに結びつける。</p>					<p>秩父市（企業支援センター）</p> <p>横瀬町（振興課）</p> <p>皆野町（産業観光課）</p> <p>長瀬町（産業観光課）</p> <p>小鹿野町（産業振興課）</p>	
成果	<p>各市町が個別に実施するよりも、1市4町が連携して取り組むことで、より効果的な企業支援、企業誘致事業となり、地域外へのアピール力の向上が期待できる。</p>						
関係市町の役割分担	<p>秩父市は連携して実施する事務に関する企画立案、運営などを行い、各町はこれに協力する。</p>						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	300	600	300	600	300	2,100	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	160	324	160	324	160	1,128	
各町負担額	35	69	35	69	35	243	

事業名	地場産品の販路開拓支援				46	関係市町名	
事業概要	<p>地場産品の販路拡大を図るため、インターネット販売、展示会等への出展支援を行い、海外も含めた地域内外での秩父ブランドの更なる浸透、知名度の向上を目指す。</p> <p>海外販路においては、地場産品の掘り起こしを行うとともに、これまで蓄積してきた輸出に関するノウハウや人的ネットワークをフルに活用し、米国シリコンバレーにおける現地バイヤーとの連携により、地場産品の海外での更なる販路拡大を目指す。</p>				秩父市（企業支援センター） 横瀬町（振興課） 皆野町（産業観光課） 長瀬町（産業観光課） 小鹿野町（産業振興課）		
成果	<p>国内、海外での販路開拓により、地場産品のブランド力が向上し、売上増加に結びつく。また、作り手や売り手のモチベーションの向上につながり、二次的な効果が期待できる。海外販路においては、これまでの継続した取り組みが国（農林水産省）や県から評価されており、ジェトロ埼玉の開設も相まって、国・県とのコラボ事業などに発展することも期待できる。</p>						
関係市町の役割分担	秩父市は調査に関する企画立案を行い、各町はこれに協力する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	808	808	808	808	808	4,040	
各町負担額	173	173	173	173	173	865	

事業名	雇用対策事業の実施					47	関係市町名
事業概要	<p>雇用の場の確保や定住人口の確保・維持を図るため、秩父地域雇用対策協議会が実施している「就職面接会」、「企業説明会」、「巡回企業パネル展」、「高校生インターンシップの仲介」、「秩父 JOB ニュースによる情報発信」、「企業 PR 用 DVD の作成」といった、様々な雇用対策事業を実施することにより、秩父圏域内への地元就職やUターン就職はもちろん、秩父の魅力に惹かれて秩父圏域外から移住するIターン・Jターン就職などにつなげる。</p>					秩父市（商工課） 横瀬町（振興課） 皆野町（産業観光課） 長瀬町（産業観光課） 小鹿野町（産業振興課）	
成果	<p>秩父地域雇用対策協議会が実施している各種雇用対策事業を実施することにより、秩父地域の良さや地域内企業の魅力をPRし、若者の定住促進につなげ、中長期的に圏域内の定住人口の確保・維持が期待できる。</p>						
関係市町の役割分担	<p>「秩父に住んで働こう」の合言葉のもと、秩父地域雇用対策協議会やハローワーク秩父、埼玉県秩父地域振興センター、圏域内の県立高等学校などと協力し、圏域内への若者の定住促進につなげるため、市町が協力して実施する。</p>						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	8,691	8,691	8,691	8,691	8,691	43,455	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	4,679	4,679	4,679	4,679	4,679	23,395	
各町負担額	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003	5,015	

○今後想定される事業○

特になし。

(オ) 有害鳥獣対策の推進

○現況と課題○

秩父地域は、豊かな自然環境に恵まれ、森林資源も豊富に有していることなどから、中山間地域の多面的機能を生かした地域特産農林産物の生産や観光農林業などが活発に営まれてます。

しかし、近年は有害鳥獣による農林水産物等への被害が拡大し、営農意欲の低下等、地域農林業の振興に大きな影響が出ています。

全国的に見てもその対策に苦慮してきましたが、様々な調査・研究が行われ、新たな知見や対策技術の開発が進み一定の成果も表れ始めています。

圏域内では、平成 22 年度より秩父地域鳥獣害対策協議会の活動を定住自立圏の事業と位置付け、全国で実施している様々な調査・研究の成果を踏まえ各種取組を実施してまいりました。

これにより、活動開始以前に比べ被害面積・被害金額共に減少が図られてきたところです。

しかし、圏域内の地域間において有害鳥獣対策に対する温度差があり、具体的な正しい防除対策を実施していない地域では、未だに被害が増え続けており、今後被害農家の意識改革も含め更なる推進を図る必要があると考えられます。

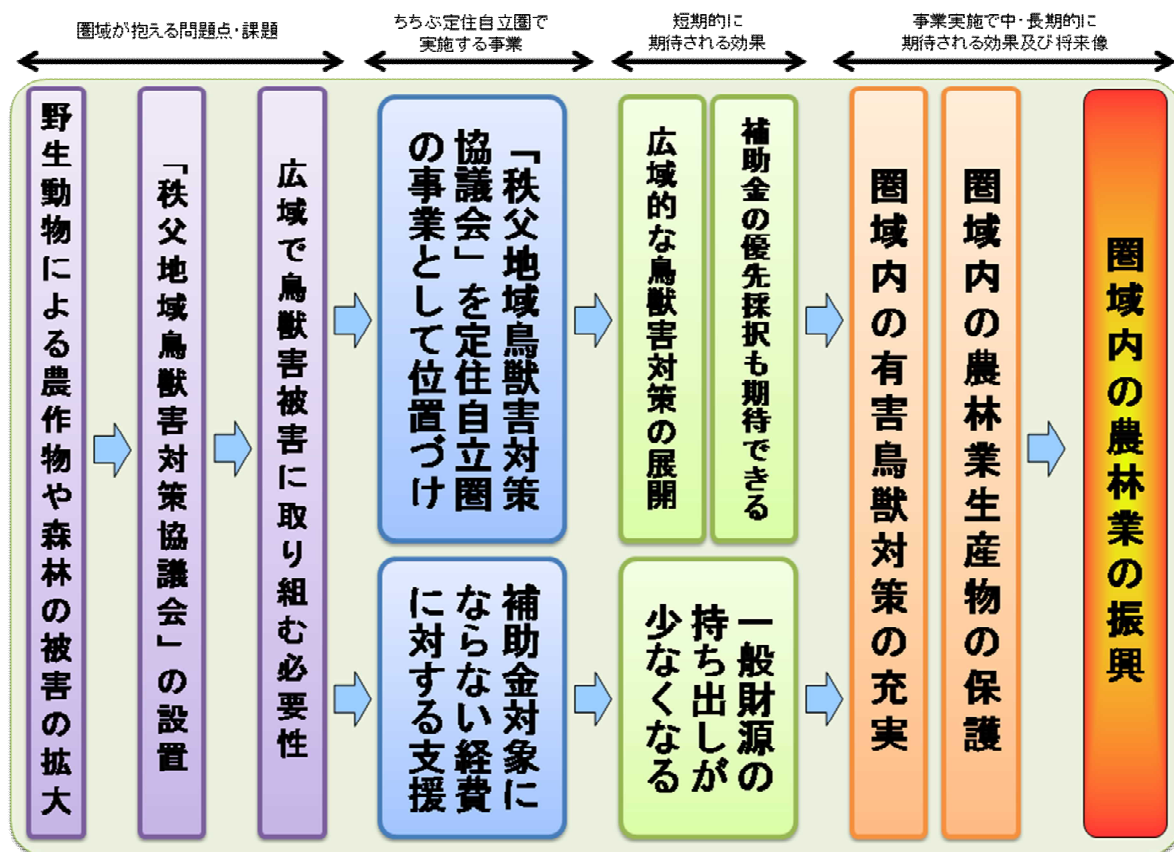
さらに、野生動物が住宅地内に出没する機会が増加しており、人的被害の発生も懸念されていることから、住民への被害対策も含めた鳥獣被害防止対策の推進が引き続き必要と考えられます。

○今後の展望○

鳥獣被害対策は、地域のあらゆる状況を考慮し、より効果の見込める手法を選択し実施していく必要があることから、今まで以上に市町間の連携を深め、また、必要に応じて新技術の導入も視野に入れ、秩父圏域における鳥獣被害対策の課題等について共有し、調査・研究も行ないながら、農作物等の収穫を目的とした鳥獣被害対策を実施していく必要があると考えます。

今後も、秩父地域鳥獣害対策協議会の活動をちちぶ定住自立圏の事業として位置づけ、更なる被害減少を図りたいと考えます。

○戦略図○



○主要事業○

定住自立圏形成協定で締結した内容に基づき、以下の主要事業を実施します。

【形成協定】

(オ) 有害鳥獣対策の推進

圏域内の農山村の機能を保全するため、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（平成 19 年法律第 134 号）に基づき、鳥獣被害防止対策を総合的に進める。

○取組の成果指標○

指標 1	野生鳥獣による農作物被害面積				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	—	→	→	→	8ha
実績					
指標 2	野生鳥獣による農作物被害金額				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	—	→	→	→	2,300万円
実績					

※目標設定は年度ごとの目標ではなく長期目標を設定。

① 広域的な有害鳥獣対策に対する支援

事業名	秩父地域鳥獣害対策協議会による事業			48	関係市町名	
事業概要	<p>秩父地域の関係機関の長等で構成されている、「秩父地域鳥獣害対策協議会」をちちぶ定住自立圏の事業と位置づけ、農作物等の収穫を目的とした、効果的な鳥獣害対策が実施できるよう支援する。具体的にはGPS、ドローン等を活用した野生鳥獣の生息調査、防護柵の設置、環境整備事業、テレメトリーを活用したサル被害対策事業などを協議会の事業として取り組むこととする。</p>					<p>秩父市（農政課） 横瀬町（振興課） 皆野町（産業観光課） 長瀬町（産業観光課） 小鹿野町（産業振興課）</p>
成果	<p>より効果の期待できる取り組みを無駄なく実施でき、被害減少を図ることができる。</p>					
関係市町の役割分担	<p>各市町は、秩父地域鳥獣害対策協議会に参加し、運営に協力する。</p>					
事業費 (千円)	R2 7,000	R3 7,000	R4 7,000	R5 7,000	R6 7,000	計 35,000
国県補助事業等の名称・補助率等	<p>該当なし</p>					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
	R2	R3	R4	R5	R6	計
市負担額	3,768	3,768	3,768	3,768	3,768	18,840
各町負担額	808	808	808	808	808	4,040

○今後想定される事業○

主要事業により一定の成果をあげることができましたが、政策効果をさらに高めるため、実施することが想定される事業は以下のとおりです。

- ① 鳥獣被害対策における正しい知識の習得と情報の共有
各種研修会への参加、先進地視察の開催等を実施し、正しい知識の習得に努め、関係機関の連携を深め情報の共有に努める。
- ② 農作物等の収穫に向けた具体的な被害対策の推進活動
野生鳥獣の生息調査等を行うと同時に、防護柵の設置、環境整備、テレメトリーを活用したサル被害対策等を実施し、より効果の見込める被害対策の推進を行ない農作物等の被害減少を図る。
- ③ 新技術の調査・研究
地域のあらゆる状況を考慮し、必要に応じて新技術（GPS、ドローン等の活用、防除対策、捕獲対策）導入の調査・研究を実施する。

(カ) 地域ブランドの確立と特産品の販売促進

○現況と課題○

秩父圏域は、周囲を山に囲まれ盆地に広がる地域であり、寒暖の差が大きいことから、その特性を活かした農林水産業が営まれ、また、伝統産業として絹織物や窯業、酒造が営まれてきました。近年では、ちちぶ太白サツマイモや秩父カエデ糖を活用したお菓子や、柿のエキスを活用した商品、地産地消の酒類など多種多様な地域資源が存在します。

これまで、秩父圏域の農林産物や特産品は、対外的に打ち出せる素材はありながら、地域を売り出す戦略が明確ではなく、ブランド化されておらず、圏域外の人々に知られてないことが指摘されています。今後、素材を活用して付加価値向上に努めるとともに、秩父地域をブランド化して、海外販路まで見据えた更なる販路拡大に取り組むことが重要です。

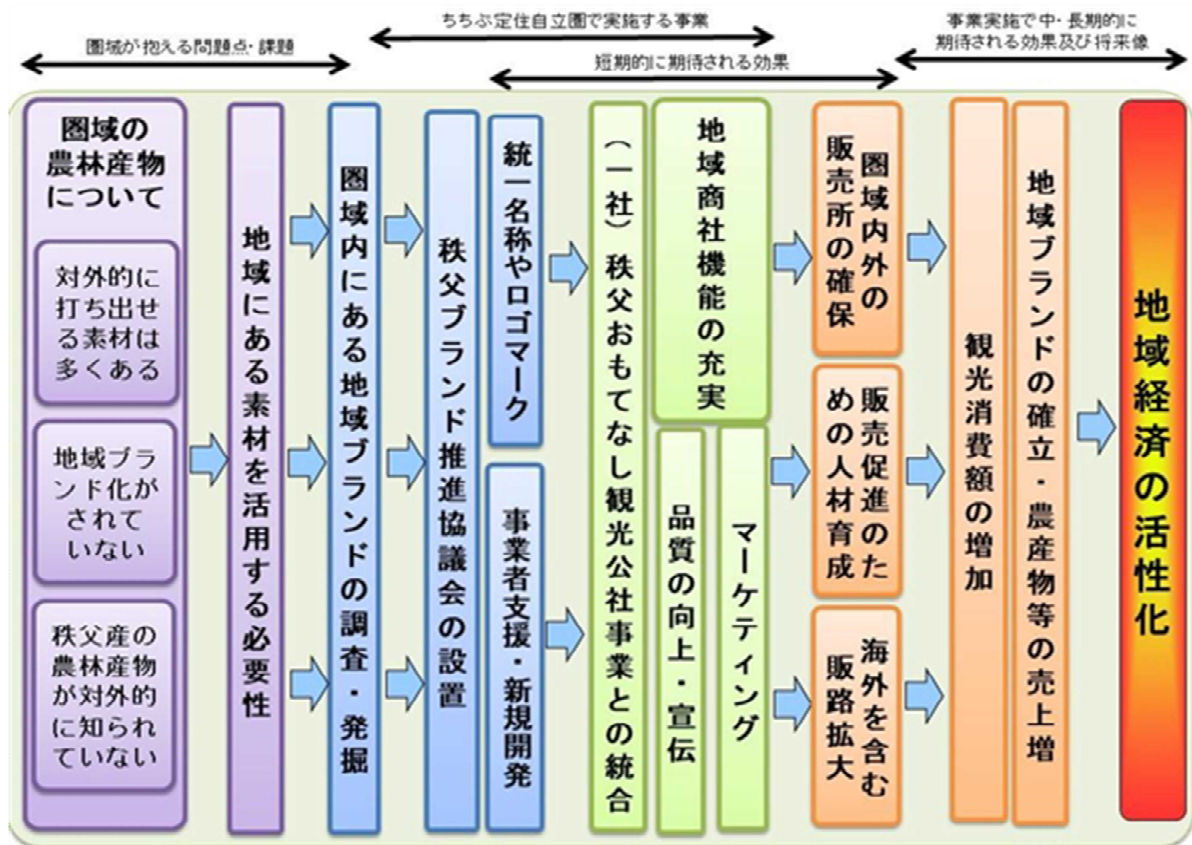
○今後の展望○

圏域にある地域ブランドを再発見するためには、圏域内の農林産物の生産・販売の促進や特産品の育成を図るとともに、それらの地域資源を活用した地域内経済の循環を一層進める必要があります。また、現在も個々で売り出している特産品を地域ブランドとして、取りまとめ、確立していくことも重要です。

具体的には、圏域内の地域ブランドの実態聴取調査、秩父地域おもてなし観光公社内に設置した秩父ブランド推進委員会による検討、平成 23 年度に作成した圏域の統一名称・ロゴマーク「LOVE CHICHIBU」の活用、地域外 PR 事業及び販売推進会議の検討を行っていきます。その上で、秩父ブランド推進委員会を発展させた、「地域商社」としてマーケティングや営業活動を含めた販売を促進していくことで、秩父ブランドの確立と同時に観光消費額の向上も図っていきます。

これらを実施することで、統一的な地域ブランドの確立、新たな観光客・購買客の増加や地域農林産物の売上の増加が見込まれ、最終的には地域の活性化が期待されます。

○戦略図○



○主要事業○

定住自立圏形成協定で締結した内容に基づき、以下の主要事業を実施します。

【形成協定】

(カ) 地域ブランドの確立と特産品の販売促進

地域農林水産物及び特産品に関する情報を相互に提供して集約するとともに、開発・発掘に努め、生産者、販売者及び関係団体等と連携して地域ブランドを確立するとともに、地域一丸となった販売戦略を構築する。

○取組の成果指標○

※指標については、エ産業振興分野ー (ア) 滞在型観光の推進及び (イ) 外国人観光客の増加観光連携の指標 3「観光消費額」とする。

① 地域ブランドを確立するための取組

事業名	地域商社事業の充実					49	関係市町名
事業概要	<p>(一社) 秩父地域おもてなし観光公社の地域商社機能により、事業者支援や新商品開発し、「LOVE CHICHIBU」ブランドとして統一した体系的な整理を実施する。また、地域特性を活かした「ちちぶ乾杯共和国」など新たなブランドづくりにも着手する。</p>						<p>秩父市 (商工課、企業支援センター、農政課、観光課)</p> <p>横瀬町 (振興課)</p> <p>皆野町 (産業観光課)</p> <p>長瀬町 (産業観光課)</p> <p>小鹿野町 (産業振興課)</p>
成果	<p>(一社) 秩父地域おもてなし観光公社のブランドである「LOVE CHICHIBU」「ちちぶ乾杯共和国」「秩父温泉郷」などで認知を高め、地域ブランドを確立することが期待できる。</p>						
関係市町の役割分担	<p>秩父市は専門家の助言を受けながら企画立案を行う。各町はこれに協力する。</p>						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	0	0	0	0	0	0
国県補助事業等の名称・補助率等	<p>該当なし</p>						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	<p>該当なし</p>						

② 販売促進するための取組

事業名	品質の向上・宣伝					50	関係市町名
事業概要	<p>聴取調査や専門家の分析をもとに、地域ブランドの名称を確立するために、販売戦略の一環として、秩父ブランド推進協議会により設定した統一名称・ロゴマーク「LOVE CHICHIBU」の活用を行う。</p>						<p>秩父市（商工課、企業支援センター、農政課、観光課） 横瀬町（振興課） 皆野町（産業観光課） 長瀬町（産業観光課） 小鹿野町（産業振興課）</p>
成果	<p>地域商社事業で品質向上に向けた審査会や宣伝を一元的に担うことにより、地域ブランドの確立や統一した販売促進を展開できる。</p>						
関係市町の役割分担	<p>秩父地域おもてなし観光公社が地域商社事業を実施する。1市4町はこれに協力する。</p>						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	0	0	0	0	0	0
国県補助事業等の名称・補助率等	<p>該当なし</p>						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	<p>該当なし</p>						

○今後想定される事業○

① 海外販路拡大事業

現状第三セクターで実施している輸出事業と公社が実施している観光連携事業のひとつであるインバウンド事業を結び付け、海外販路事業として拡大していく。それに伴い、マーケティングに基づいた海外向けの新商品も開発する。